

# 平成29年度 決算の特徴

※万円未満四捨五入

## 歳入…増減した主なもの

**市民税**  
29年度 77億2641万円  
前年度対比 8753万円増

**固定資産税**  
29年度 66億3425万円  
前年度対比 9496万円増

**地方交付税**  
29年度 38億4342万円  
前年度対比 9642万円減

**市債**  
29年度 44億8806万円  
前年度対比 7億592万円減

**歳入** 決算総額 405億2865万円  
前年度対比 4.3%減 (423億3334万円)

**歳出** 決算総額 386億6629万円  
前年度対比 5.2%減 (407億6633万円)

歳入歳出差引額  
18億6237万円

実質収支額  
14億3336万円

翌年度へ繰り越すべき財源 4億2901万円

## 歳出…増減した主なもの

**人件費**  
29年度 51億7019万円  
前年度対比 828万円増

**扶助費**  
29年度 101億1039万円  
前年度対比 3億4655万円増

**公債費**  
29年度 37億2538万円  
前年度対比 3億2484万円増

**普通建設事業費**  
29年度 47億9276万円  
前年度対比 22億4515万円減

※端数処理の結果、数値が一致しない部分があります。

### 決算認定って？

市の前年度の収入・支出が正しく行われたか、議会で確認することをいいます。決算は議会に提出される前に2名からなる監査委員による審査を受ける必要があります。議会からも1名が選出されています。



小高時男 監査委員

## 総括質疑

本会議での質疑をまとめています。

**問** 率は、良好な状態と言える。決算審査意見書を踏まえた今後の対応策は、

**答** 歳入では税収確保に努め、税外債権についても収納率の向上に取り組む必要がある。歳出では、

計画的かつ効率的な事業執行を図っていく。経常収支比率が上昇している中で、公共施設の維持管理に係るコストの削減を図る。また、基金については、引き続き目標額を設定し、計画的に積み立て活用を行う。

**問** 今後の財政運営の見通しは、

**答** 本市では合併特例債を有効に活用し、公共施設の必要な更新を積極的に行ってきたことから、



環境学習館えこらぼでの親子学習講座

### 公共施設の財政負担は

資産に対する負債の割合が高い水準だが、施設の老朽化度合いは、県内の市と比較すると低い割合となっている。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画では、2035年ごろには公共建築物及びインフラ資産更新費用として、年間約80億円の経費が必要と推計されている。行政コスト計算書からも、物件費について高い水準であるため、長期的視点に基づいた財政運営が必要であると考えられる。

### 環境センターの売電効果

**問** 環境センター売電事業の成果と費用対効果は、

**答** 平成28年に環境センターが稼働し、平成29年度は初めて1年を通して売電した。総売電収入は約9486万円となった。費用対効果については、燃やすごみの焼却処理を利用して、一体として発電していることから、発電に限った費用は算出できない。しかし売電収入は、環境センター

の運営やごみ、資源物の処理、処分に係る費用の財源としている。

また、環境センターそのものや、環境センターから電力を供給しているエコパなどでは、基本的に電力を購入していない。

- ◆議案に対する質疑
- 青藍会 山田 敏夫 議員
  - 日本共産党 塚越 洋一 議員
  - 日本共産党 伊藤 初美 議員
  - 公明党 伊藤美枝子 議員
  - 信政会 西 和彦 議員
  - 会派外の議員 民部 佳代 議員

# 平成29年度一般会計決算の認定 将来を見据えた着実な市政運営

### 収納率向上による政策効果

**問** 市税の増収額とその要因は、

**答** 法人市民税は法人税率の引き下げに伴い減少したが、個人市民税は人口増加などにより、約1億2000万円の増額となった。新築家屋の増加などにより、固定資産税は約1億600万円、都市計画税は約1400万円の増額となった。その他、収納対策を強化したことにより、全体では約1億5800万円の増収となった。

**問** 市税の収納率の向上をどのように分析しているか。

**答** 平成29年度決算の市税収納率は、現年度分及び滞納繰り越し分を合わせて96.2%となり、平成23年度から7年連続で上昇している。また市税収入未済額は、約5億4600万円で、平成23年度から7年連続の減少となった。

収納率が向上し、収入未済額が圧縮されたのは、毎年滞納整理方針や年間徴収計画を作成し、計画的かつ組織的に収納率向上の対策を実施したことが要因であると考えられる。

### 市の将来に向けた準備は

**問** 財政健全化の状況は、

**答** 県内各市の平成28年度実質公債費比率の平均は4.4%であったことから、平成29年度の本市の実質公債費比率1.3%という数値は良好で健全であると考えられる。合併特例債での借り入れが多いため、地方債現在高は約400億円となる。しかし、償還金に対する交付税算入が見込まれることや、償還金の増額に備え、基金を計画的に積み立てていることから、本市の将来負担比

平成30年 第3回定例会  
8/31  
9/19



堀口修一 議長

平成30年第3回定例会では、一般会計をはじめとする各会計の決算全てが認定されました。また、一般会計補正予算ほか、重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部改正、財産の

取得（上野台小学校増築校舎）などの市長提出議案全てが可決されました。

なお、議員提出議案3件のうち1件の意見書が可決されました。